

# とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2025.11 November vol.72

九月定例議会

## 高齢になっても安心の社会に

### 持続可能な介護サービスの充実に

令和七年度九月定例議会では、県内事業者が人手不足に対応して最低賃金引き上げに必要原資を確保するための省力化投資支援事業費3億円、島根半島の震災対策費8億3千3百万円など総額152億円の補正予算案などの知事提出議案28件、賃金・社会保険料負担の増加を乗り切るための中小企業支援の抜本的拡充を求める意見書など議員提出議案2件のほか、すべての議案を可決、同意しました。

今議会でも一般質問に登壇し、次の内容について質問しました。

#### 安定した介護サービスの提供

高齢者の介護を社会全体で支え合う制度として、介護保険制度ができて25年が経った今、高齢化が進み、介護を必要とする人口は5百万人以上となり、それに要する費用の増大と介護サービスに従事する人材不足に直面し、今後の介護サービスを維持できるか危機感が増しています。

#### 今の介護保険制度の状況と介護サービスの提供体制の持続についての考えを伺う。

知事 今後とも介護サービスが安定的に提供される体制を確保し、保険あってサービスなしといった状況を招くことがないように、制度の根幹に関わる部分については国に適切な対応を求めながら、市町村、事業者、それをサポートする県として、地域でできることに取り組んでいく。

#### 現段階での介護職員供給の状況はいかがか。また、今後の見通しを伺う。

健康福祉部長 県の介護保険事業支援計画では、令和8年度に必要な介護職員数1万7千688人の見込み



に対して、厚生労働省のデータによると、県内の介護職員数は令和5年10月1日時点で1万6千581人で、必要と見込まれる人数に届いていない。今後も生産年齢人口の減少により、介護人材の確保は厳しい状況が続くと想定している。

県としては、介護福祉士養成施設への進学希望者に対する修学資金の貸付けや離職した介護福祉士等の再就職に向けた準備資金の貸付け、若い人材の確保に向けた中高生の介護職場体験事業などにより、引き続き介護人材の確保に取り組んでいく。

健康福祉部長 令和4年度に県が実施した実態調査によると、65の介護事業所で135人の外国人が在籍し、国籍別ではベトナムが48人、フィリピンが47人、インドネシア17人などとなっている。

今後の採用人数について正確な見通しを立てることは困難だが、日本人の確保がままです難しくなっている状況を踏まえると、当面は増加傾向が続くと想定している。

健康福祉部長 県では、外国人介護人材の確保定着に向けて、外国人雇用に関する基礎的な知識やノウハウを習得するためのセミナーなどの開催のほか、外国人を雇用する介護事業所に対して、専門講師を招いた日本語研修や介護福祉士の資格取得に必要な教材購入に対する助成を行っている。また、新たな支援として、技能実習及び特定技能の外国人介護人材を受け入れる際に必要となる関係機関への人材紹介費用などの初期費用を補助するのに必要な補正予算を今議会に提出した。

県では、福祉介護人材確保推進会議を設け、外国人介護人材の確保など、定着に向けてどういった対策が必要か、引き続き考えていく。

#### 高齢になっても安心の住宅の供給

高齢者を見守る人がいて、在宅介護サービスが受けやすい地域に住むには、高齢者向けの住宅を確保することが必要です。サービス付き高齢者向け住宅(サ高住)は、そうした要望に応える住宅として整備が進められています。

一方で、サ高住の家賃などの費用負担が難しい人もいます。国では、低所得者や高齢者、障がい者、独り親家庭など、住宅の確保が困難な人たち(住宅確保要配慮者)が安心して住まいを見つけ、地域で生活を継続できるように、住宅確保を支援する住宅セーフティネット法により、民間住宅を住宅確保要配慮者のために貸し出す支援制度が整備されています。

県内のサービス付き高齢者向け住宅の整備状況を伺う。

土木部長 現時点での登録件数は、8市の合計で60施設、2千376戸、町村ではない。

県内のセーフティネット住宅の登録件数と利用状況を伺う。

土木部長 セーフティネット住宅の件数は、現時点で8市2町の合計が8千649戸で入居率は約98%となっている。このうち住宅確保要配慮者のみが入居できる専用住宅は7戸で全て入居中。

セーフティネット住宅と空き家活用状況を伺う。

土木部長 令和4年3月に策定した第4次島根県住生活基本計画では、空き家等を活用

したセーフティネット住宅の推進を位置づけ、島根県居住支援協議会を通じて周知を図っているが、現時点でセーフティネット住宅として登録された空き家は少ない。

空き家対策は重要な課題であり、市町村において、空き家バンクの推進や移住・定住者向け住宅としての利活用を図るなど、空き家対策に取り組んでいるが、セーフティネット住宅としての活用も有効な手段と考えるので、市町村と連携し、引き続き空き家の活用も含めたセーフティネット住宅の確保に向けて取り組んでいく。

#### 子どもが学びたいと思える学校づくり

会派調査先の西濃学園理事長から「不登校の抜本的な対策は不登校児童生徒を出さないことであり、不登校の原因は学校にある」との発言がありました。今求められているのは学校が変わることです。それには、教員同士が自分の意見を出し合い、議論し合い、教員みんなが思いを一つにして、さらには保護者や地域の人を巻き込んで、よいよい学校づくり、授業づくりをみんなが一緒に行うことができる「チーム学校」の取組が必要だと思います。

チーム学校の取組について考えを伺う。

教育長 各学校では、年間計画的に職員会議を行い、校長のリーダーシップのもと、各教職員の得手、不得手を把握しながら学校のチーム力が最大となるよう学校運営を行っている。学校運営協議会など保護者、地域の方の意見を学校づくりに取り入れる体制整備も進んでいる。学校に研究主任を

置き、校内での学びをどのような方向とするのか、何に力を入れていくのかを職員会議で協議し、一つの方向を向いて学びの体制をつくっている。

各学校で学校の人的資源、物的資源を最大限に活用し、教育効果を発揮していきけるよう、今後も必要に応じて市町村教育委員会や学校に対する支援を研究していく。

性暴力・性加害のない社会に

今年7月に名古屋市の教員が児童を盗撮し、複数の教員が画像共有していた事件が報道されました。教員に対する信頼を損ねる事件で、児童や保護者に不安が広がっています。

また、日頃、誠意を持って児童生徒に向き合っている教員の皆さんは、失望感を感じられたのではないのでしょうか。

この事件を受けて、文部科学省では、緊急の全国教育長会議が開催されたが、県ではどのような取組をしているのか。

教育長 児童生徒等を指導する場面等における留意事項、盗撮防止に当たっての留意事項、部活動地域指導者等教職員以外で児童生徒等と関わりを持つ者への周知、教職員等による児童生徒性暴力等の防止のための対策について文書通知した。また、研修用データも配布し、教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律の概要や未然防止の対策について、各学校で研修を行う際に活用できるようにしている。

教職員による児童生徒への性暴力の未然防止のためには、繰り返し研修等で徹底し、教職員が常に自分事として意識することが必要だと改めて感じている。

発行者 角 智子 〒690-0063島根県松江市寺町67-23  
TEL.(0852)28-8880 FAX.(0852)28-8881  
E-mail sumi@tomachan.net  
U R L http://www.tomachan.net/

# とまちゃん通信

### 会派県外調査

会派民主県民クラブでは8月27～29日に愛知県、岐阜県で県外調査を行いました。

### 不登校対策は「学校が変わる」と

27日には、愛知県でフリースクール「アールの樹」理事の岡崎勝さんから不登校児童生徒への支援の取組について、28日には、学びの多様化学校（不登校児童生徒の支援に特化した特別の教育課程を編成する学校）の認定を受けている西濃学園の理事長北浦茂さんをはじめ、校長、教頭の皆さんから不登校児童生徒への取組について調査しました。

### 西濃学園での意見交換の中

で北浦理事長が言われたのは、不登校の抜本的な対策は不登校児童生徒を出さないことであるとの発言がありました。言われるように、求められているのは学校が変わること、子どもの興味を引く授業づくりや、学ぶ意欲を育む学校づくりをすることではないでしょうか。

また、岡崎先生は、「チーム学校」という言葉はあるけど、本当の意味のチーム学校になって



北浦理事長（前列左から2人目）を囲んで

います。森林を科学と文化の両面から捉え、多面的な価値を探索し、その成果を岐阜県から国内外に広く共有し普及を目指しています。木材をふんだんに使った校舎に、卒業制作としてテラスや東屋などが校内に点在し、また、県民の森林教育の場として森林総合教育センター「MORINOS」が併設されています。「ぎふ木育」の

### 会派県内調査

を次世代につなぐ場となっています。訪問した時もたくさん家族連れが来館しており、子どもと保護者が楽しく遊んでいる姿が見られました。

この木遊館を拠点にサテライトとして、岐阜県内の自治体への施設設置を助成し、子どもたちへの木育を広めることに取り組まれています。

木遊館は、木をふんだんに使ったおもちゃ遊具を備えた子どもの遊び場であり、子どもたちが木に触れながら、森林に愛着を持ち、木と共生する文化を推進しています。

### 森林文化を育む

28日には、岐阜県美濃市にある岐阜県立森林文化アカデミーに、29日には、岐阜市内にある「ぎふ木遊館」で調査を行いました。岐阜県は森林面積が81%と森林率全国2位の県です。ちなみに1位は高知県、3位は島根県です。その森林を生活に活かす、森林文化を育む取組が進められています。

### 岐阜県立森林文化アカデミーは、単に林業技術者の育成のみならず、「森と人との共生を基本理念に、学生のみならず県民にも学びを提供する学校として設立されています。

森林を科学と文化の両面から捉え、多面的な価値を探索し、その成果を岐阜県から国内外に広く共有し普及を目指しています。木材をふんだんに使った校舎に、卒業制作としてテラスや東屋などが校内に点在し、また、県民の森林教育の場として森林総合教育センター「MORINOS」が併設されています。「ぎふ木育」の



森林総合教育センターMORINOS

会派民主県民クラブでは、7月23～24日に大田市で地域活性化の取組について調査を行いました。

### 古民家再生でまちづくり

大田市温泉津町では、かつての温泉町の賑わいを取り戻そうと、古民家を再生し個性ある店を開き、新たな人の呼び込みに取り組んでいます。その中心になっていているのが（株）WATOWA代表取締役の近江雅子さんです。

空き家などを、ゲストハウスやコインランドリー、キッチン、バーなどに再生し、町全体をホテルとして、宿泊、飲食、温泉をそれぞれの場所で楽しむ形にすることで新たな客層を呼び込んでいます。また、キッチンやバーは貸し出され、ここで飲食を提供してみたい人たちがいろいろな料理を楽しみたいという人たちの交流の場となっています。そのことがりピーターを増やすことにもつながっています。

また、移住者の西田優花さんは、図書館がなくなった地域の本に親しむ場として古民家を貸本屋に再生し、地域の人が生活に活用する場を提供しています。若者のイターンで保育園児も増え、さらには一時的に大森町に滞在する家族の子どもたちの保育園留學もあり、関係人口の増加にもつながっています。石見銀山生活観光研究所では、そうした新たな人口を呼び込むための事業を計画し、地域の人口増に貢献しています。



古民家を貸本屋に再生

### 関係人口づくりで町の活性化

子育て支援などで移住者や交流人口を呼び込み、人口増加に取り組む大森町について調査しました。

島根県も見習うべき取り組みです。豊かな森を私たちの生活に活かすことは島根の魅力アップさせる取り組みにもなると思います。

### 島根に工場誘致

このほかに、島根県に工場進出した企業の（株）タムラ、



田村島根工場長（左から3人目）を囲んで

島根県も見習うべき取り組みです。豊かな森を私たちの生活に活かすことは島根の魅力アップさせる取り組みにもなると思います。

社会福祉法人「石見銀山をつむぐ日々」が行う子育て支援や保育園留學の取組を、石見銀山生活観光研究所の民泊や関係人口づくりの取組についてお聞きしました。若者のイターンで保育園児も増え、さらには一時的に大森町に滞在する家族の子どもたちの保育園留學もあり、関係人口の増加にもつながっています。石見銀山生活観光研究所では、そうした新たな人口を呼び込むための事業を計画し、地域の人口増に貢献しています。

### 長年にわたって街並み保存

技師装具メーカーの中村ブレイスの創業者中村俊郎会長の長年にわたる街並み保存や石見銀山遺跡の世界遺産登録の取組について調査しました。

中村ブレイス（株）専務取締役の中村哲郎さんから、中村会長が中心となって取り組まれたことをお聞きする



石見銀山ライブラリーの前で

とともに、中村ブレイスの事業内容について義肢等の製作現場を見学しながら説明を受けました。

その後、旧商家を活用した島根県立大学のサテライトキャンパスとして中村ブレイスが開設に尽力された「石見銀山まちを楽しくするライブラリー」を見学しました。この取組については、本広報紙64号で報告していますが、学生がここを拠点に地域の人たちと交流し、地域課題について調査し研究するなどの活動を行っています。

島根の情報発信に取り組み島根県なご情報センターで調査を行いました。なお、10月6日には、松江市にある（株）タムラ島根工場に伺い、田村広行島根工場長から工場進出についてお聞きしました。誘致に応じた点として、島根県や松江市の厚い支援があったことや、募集以上の人員が確保できたことなどを挙げられ、さらに工場を拡張していく意欲を見せておられました。魅力ある職場が島根につくられることによって、人口流出を食い止める一助となります。